

一步先を行く
附属学校の実践

ポローニア
paulownia



筑波大学附属学校教育局 vol.7
<http://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/>



卷頭言

附属学校教育局次長 烏山由子

特別支援教育への転換と附属学校の新生

戦後、公教育として構築され60年を経た「特殊教育」が「特別支援教育」へと転換することが国会で可決された。我が国の障害児教育は、重度の障害を有する子どもの学校教育において世界に誇る実績を有している。しかし、通常学校に在籍している軽度の障害のある子供たちへの支援は遅れていた。「特殊教育から特別支援教育への転換」とは、「特別な場(特殊教育学校・学級)での教育から、(子どもがどこで学んでいても)子どものニーズへの行き届いた支援のある教育への転換」である。そのために、特別支援学校は、在籍している子どもの教育だけでなく、地域の子どもの特別な教育的ニーズを支援するセンター的機能を發揮することになる。

筑波大学は、心身障害学系並びに附属障害教育5校及び特別支援教育研究センターを有し、障害児教育に関して我が国最大の実践・研究組織を有する大学である。そこで、附属学校教育局では、特別支援教育への大転換に際して附属学校として何をなすべきかの検討を心身障害学系と協力して進め、7月26日に「筑波大学附属特別支援学校新生プラン(Next 50)」として、中間まとめを行った。

中間まとめにおいては、特別支援教育の意義について、障害が格差を生まない公正な共生社会を形成し、混迷の時代を変革する教育のモデルになる可能性をもつて位置づけた。私たちは、その実現を目指して、利用者尊重の原則に立ち、高度な専門性に裏付けられた、現有資源の有効活用による筑波モデルを構築し、国内外に発信したいと思う。

附属特別支援学校新生プランにあたっては、1. 障害の重度・重複化への対応、2. 障害種ごとの専門性の確保、3. センター的機能の効果的な発揮、という三つの視点を立てた。具体的には、知的障害教育と重複障害教育を核とした特別支援学校統合キャンパスを新たに構想し、障害の重度・重複化に対応した指導の専門性を追求する。一方で、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害に応じた小・中・高等学校に準ずる教育を中心とする特別支援学校は、各障害の専門性の拠点校としての役割を明確にする。

また、特別支援教育研究センターに、今後、特に期待される任務としては、第一に、重複障害のある乳幼児および軽度発達障害の児童のためのアセスメント及び支援プログラムの開発を、センター教員・附属学校教員及び大学内外の研究者と共に同様に進めることとした。第二に、これまで行ってきた現職教員研修機能については、さらに充実させ、専門職大学院の開設につなげる予定である。

このような、特別支援学校新生プランの実現のためには、附属特別支援学校は、大学とともに特別支援教育の時代を切り開く実験校・専門性の拠点校として、開かれた学校としての性格を明確にする必要がある。そこでは、学内外の研究者、学生、研修生を積極的に受け入れる。そのための体制作りの一環として、宿泊施設を有する研究・研修施設の充実はぜひとも必要である。

CONTENTS

■卷頭言

特別支援教育への転換と附属学校の新生●烏山由子

■心身障害学系・特別支援教育研究センター主催研究交流セミナー

第3回研究交流セミナー「筑波大学附属特別支援学校新生プラン(Next 50)の実現に向けて」が開催される●前川久男……………1

■研究発表会・研修会

平成18年度筑波大学附属学校教育局夏期研修会●木村範子……………2

「四校研(体育科)」について●中塚義実……………2

■プロジェクト研究

電子黒板のある授業(附属桐が丘養護学校の場合)●吉沢祥子……………3

■指導局員の取組み

指導教員の職を得て●江口勇治……………3

附属学校との最近の研究●田中輝美……………3

■附属学校

筑波大学が身近になった!—「筑駒」の中学生、高校生の大学訪問—●宮崎 章……………4

筑坂演劇部の「集団創作」という方法●徳山 望(附属坂戸高等学校3年)……………4

■名物先生紹介

附属大塚養護学校の名物先生—根本文雄先生—●神田基史……………5

■温故知新

附属盲学校校歌物語●間々田和彦……………5

■TOPICS

「国際附属小学校」をめざして●田中統治……………6

第3回
研究交流
セミナー

「筑波大学附属特別支援学校新生プラン(NEXT50)の実現に向けて」が開催される

特別支援教育研究センター長 前川久男

7月26日(水)、附属小学校講堂において平成18年度筑波大学心身障害学系と特別支援教育研究センター(以下、センター)が共催する第3回研究交流セミナーが開催されました。この研究交流セミナーは、心身障害学系と附属障害教育5校及び特別支援教育研究センターの教員が一堂に会し、特別支援教育のその時々の具体的な課題について話題を共有し議論する場として開催されました。昨年の第1回は「特別支援教育研究センターに期待すること」をテーマに本センターの開所式を兼ねた開催、昨年の第2回は「特別支援学校教諭免許状(仮称)への移行における教員養成・現職教育の課題」をテーマに企画・開催してまいりました。

附属学校教育局、心身障害学系、附属障害教育5校、センターは本年度新たに設置された「附属特別支援学校将来構想検討委員会」に集まり、これまでの附属障害教育5校の在り方に関して、特別支援教育の発展へ資するものとするためどのような将来構想をもつべきか検討し、中間報告「筑波大学附属特別支援学校新生プラン(NEXT 50)」としてまとめてまいりました。そこで今回のセミナーでは、「筑波大学附属特別支援学校新生プラン(NEXT 50)」を、学内関係者だけでなく広く学外の方々に公表し、その将来構想を検討し、今後50年の特別支援教育モデルの在り方を模索することをテーマに設定し開催されました。

当日は、中村満紀男心身障害学系長から「筑波大学附属特別支援学校新生プラン(NEXT 50)の実現に向けて」と題された基調報告がなされ、続いて文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長の瀧本寛氏から行政説明がなされました。基調報告においては、改革の理念として特別な教育的ニーズと障害別の専門性に基づく指導と障害の科学的な捉え方、明確な教育的目標の柔軟な設定の必要性、そしてインクルーシブな共生社会を築く基礎としてのインクルーシブな教育の基盤となることを目指すことが述べられ、そのためには通常学校への専門性の確実な移転が、充実したインクルーシブな教育を実現する鍵となると述べられました。また瀧本寛特別支援教育課長からは、特に学校教育法の一部改正により、特殊教育諸学校が特別支援学校になることにもなる改革について述べられました。ともに特別支援教育の大きな動きに、筑波大学附属障害教育5校を中心として貢献するための基本的な方向性を示すものでした。



また、新生プランの中核となる方向性として、1)障害の重度・重複化への対応、2)障害種ごとの専門性の確保と発展、3)センター的機能の効果的な発揮の3点を示し、そのための改革をめざすことが紹介されました。その具体化の方向性として、附属障害教育5校のもつ専門性を総合し、重度・重複障害に対応した指導内容、指導方法、カリキュラム開発などをを行うための総合キャンパスを構想し、特に知的障害教育を核として位置づける案が提案されました。この附属障害教育5校の専門性を統合的に運用していくことには大きな期待が寄せられています。また、同時に単一障害に対応する教科教育・自立活動とセンター的機能を発揮する特別支援学校としてもその専門性の向上を図り、国内外に発信することが紹介されました。さらに特別支援教育研究センターでは、附属障害教育5校や大学と連携し、主として重度・重複障害のある乳幼児などのアセスメントや支援プログラム開発、提供といった専門性を統合したセンター的機能の開発や、通常学級に在籍するLD等の児童・生徒の支援方法などの研究開発を行う方向性が述べられました。またセンターの現職教員研修を専門職大学院へと発展させることで、専門性の継承と発展に寄与しようとしていることが述べられました。大学と附属障害教育5校、特別支援教育研究センターが連携し、現職教員や国内外の学生の研修の機会を広げ、研究者の臨床研究の場として機能させることで、その成果を国内外へ発信することが可能だとされました。

この新生プランNEXT 50に対して、外部からのシンポジストとして、磯田文雄・文部科学省大臣官房審議官から、国立大学法人の運営の厳しさが指摘され、その中の改革においては、附属学校自ら未来に向けた新たな制度設計を提案することが重要であること、新たな社会をつくる基盤となる普通附属学校と附属障害教育5校の連携協力への期待が述べられました。また元中央教育審議会特別支援教育特別委員会委員長の高倉翔・明海大学学長からは、通常学校での特別支援教育の発展のために附属障害教育5校と教育委員会との連携が課題であるとの指摘がなされました。

今回のセミナーには、附属学校の多くの先生方が参加されただけでなく、学外からの参加者も多く、筑波大学附属学校が今後どのように発展しようとしているのかに多くの期待が寄せられていることを実感できたセミナーでした。末筆になりますが、セミナーの開催にご協力いただいた附属学校教育局教育長・谷川彰英先生、附属障害教育5校の先生方、そして文部科学省大臣官房審議官・磯田文雄先生、明海大学学長・高倉翔先生に深く感謝いたします。

平成18年度筑波大学附属学校教育局
夏期研修会

附属学校教育局 木村範子

平成18年8月25日(金) 筑波大学東京キャンパスG501において、表記の平成18年度夏期研修会が開催された。当日は、筑波大学附属学校教員と全国からご参加いただいた先生方を含め90名を越える参加者があり、下記の二つの講演を柱に、フロアーからの質問等を交えた和やかな雰囲気の中、学校教育の今後のあり方を考えあう有意義な機会となった。

講演(1)「子どもの人権救済の現場から」

(坪井節子氏:弁護士)

坪井氏は、NPO法人「カリヨン子どもセンター」理事長、「子どもの人権救済センター」相談員でもあり、永年、子どもたちの人権に弁護士の立場から真摯に関わってこられた方である。それ故に、具体的な子どもの事例は、まさに生の子どもたちの様子であり、リアルな現実であった。

講演は、学校でのいじめ問題や虐待の具体的な状況から始まり、子どもの人権をめぐる「大人と子どもの対等かつ全面的パートナーシップ」へつながる視点を提示していただいた。「いじめ」は、「多数が一人を孤立させる」ところに対等関係の「けんか」とは違う深刻な状況を見る事ができ、教師の対応が逆に問題を悪化させる事例もあるという。「いじめではない」と毅然と言える教師であってほしい」という坪井氏の言葉には、子どもたちに「一人ひとりの生存の尊さ」と「一人ではないこと」を訴え、「子どもたちが自身の人生を自分で歩み続けるようになる」までを見守り続けられた坪井氏ならではの経験に裏付けられた力強さとともに、真に子どもを支えるとはどういうことを改めて私達に教えてくれた。今後、学校はこうして多くの人々との協力関係を築きながら、一人ひとりの子どもたちのためにあることの本来のあり方に立ち戻る必要があることを強く感じた。

講演(2)「特別支援教育が始まる」

(篠原吉徳氏:筑波大学附属学校教育局教授)
二つめの講演は、心身障害学を専門とする本学教授篠原氏による来年度から始まる「特別支援教育」に関わる講演であった。

講演は、「特別支援教育」に関わる様々な語義の概念規定からはじめり、国連、ユネスコ等の施策動向についても時系列に整理がなされ、海外の「ホールスクールアプローチ」等の「インクルージョン」教育の新たな方向性へもつながる包括的な内容であった。

概念の定義は、議論の共通の地平として、専門の如何を問わず重要であり、有効であった。そして「特別支援教育」は、障害の個々の特性によりつつも、「教育のプロフェッショナルとしての方向性を基底にもちつつ」展開される点に特徴があることが強調された。「特別支援教育」は、こうしたすべての子どもたちに共通の教育であるという認識によって、より開かれた教育になりうることを予感せしむるふさわしい講演であった。



「四校研(体育科)」について

附属高等学校 中塚義実

1.「三校研」時代の取り組み

附属小中高の保健体育科の取り組みは、これまで各校の研究大会や学会・研究会、専門誌等で紹介されてきたが、その多くは、それぞれの実践や研究の報告であった。年3回、互いの実践を紹介しあう「三校研」は、教師の資質向上のための大切な研修の場であった。

保健体育科では、「発育発達」の観点や「生涯スポーツ」の観点から、三校研時代も「12年間一貫指導」がテーマになることは多かったが、まとめるには至らなかった。「成果を残す」動きが本格化したのは、2002年度、大学との共同研究となった「四校研」発足以降である。

2.月刊『体育科教育』における連載(平成16年度)

まずは「これまでの成果を冊子にまとめる」ことを検討した。その結果、平成16年度に、唯一の専門誌である『月刊体育科教育』(大修館書店)に、「小中高12年間を見通した体育の授業づくり」について一年間の連載をすることになった。連載テーマと執筆者は表のとおりである。執筆にあたって、小中高の教員が、年3回の「四校研」以外にも互いに連絡を取り合ったことが、平成17年度以降の「合同研究会」につながることとなった。

月刊『体育科教育』における連載(掲載月/タイトル/執筆者)	
2003年11月号	小中高12年間を見通した体育の授業づくりへ向けて 中塚義実(高)
2004年4月号	「ボール運動」から「一貫指導」を考え 内田匡輔(中)
5月号	「体づくり運動」から「一貫指導」を考え 山本悟(小)
6月号	各校からの報告－高校 藤生栄一郎(高)
7月号	各校からの報告－中学校 小山浩(中)
8月号	各校からの報告－小学校 山本悟(小)
9月号	「走る」 宮崎明世(高)
10月号	「からだを操る」 木下光正(小)
11月号	「表現する」 七沢朱音(中)
12月号	「相手とたかう」 内田・板島元範(高)・貴志東(高)
2005年1月号	「ゲームをつくる」 中澤・平川謙(小)・内田・藤生
2月号	「スポーツをささえる」 中塚・内田・山本
3月号	座談会 全員

3.小中高合同体育授業研究会の開催(平成17年度)

次のステップは、実際の授業を紹介しあうことである。そこで平成17年度中に、「小中高合同の体育授業研究会」を開催することになった。日程調整に難航し、国公立大学入試と重なる2月25日(土)に開催せざるを得なかつたのが悔やまれるが、現場としてはやむを得ない判断であった。

小中高の合同公開授業としては国内初と思われる、記念すべき第1回大会のメインテーマは、「小・中・高〈保健体育科〉授業の一貫性について考える－「体つくり」と「動きづくり」を中心にして」である。附属中高体育館で、午前中に小学4年生(平川謙教諭)と中学2年生(長岡樹教諭)、午後から高校1年生(中塚義実教諭)の授業を公開し、引き続き、育風館にて全体協議会を開催した。142名(学生47名、一般95名)の参加者からは、この取り組みに対する期待や、「ぜひこのような会を毎年続けてほしい」との声をいただいた。

このように、附属小中高と大学による「12年間一貫教育カリキュラム」に関する取り組みが、保健体育科においても活発に始まった。本年度は1月27日(土)に、ボール運動をテーマに開催する予定である。ぜひ多くの方にご参集いただきたい。



電子黒板のある授業(附属桐が丘養護学校の場合)

附属桐が丘養護学校副校長 吉沢祥子

何の興味も関心も惹かれるものがないのに、一定時間じっとそこにいなければならないというのは、大人にとっても大層な苦痛となるものだ。まして子どもにとってはなおさらだろう。言わずもがなであるが、子どもの興味をかき立てる教材や、手段を用意するということは、授業をする上で必要不可欠な要素である。加えて、教員自身が楽しみながら、子ども達への材料を用意、製作できればいいそう良い。今、桐が丘養護学校がその教育研究活動の一つとして利用している電子黒板は、実にそういう意味では有効な「指導補助機器」の一つである。

世の中は、パソコンをはじめいろいろなICT機器の開発が進み、インターネットの普及で日常の生活も様々に変化している。日常場面で電子機器を使うことが、一部の「専門的な知識技術」がある人だけの特殊作業だという感覚は、今、ほとんどの人には無いはずである。パソコンから即座に情報を得られるようなこの便利さを、「専門的知識」がなくても、教育活動の場で児童生徒・教員の双方が享受しない手はない。そこで取り入れた電子黒板である。

大画面で、大きく、見やすく表示できること。見えないところには、子どもが興味関心をもちにくい。これは、視知覚にも困難さを持つ「見えにくい」子どもが多い本校では是非必要な機能である。また、見せたいポイントを、拡大や焦点化して子ども達に見せられることができ、殊にありがたい。図や参考資料をすぐ画面に出し、授業の流れや雰囲気を変えないで、その場で比較したり、変化を連続的に提示できるということも、子どもの注意関心を持続させることにつながる。臨場感を出せること、ソフトを活用し、理科や社会などで角度を変えて眺めたり、動画で変化の様子を追ったり、上空から外国の都市の街並みを鳥のように俯瞰できるなどのヴァーチャル体験はゲーム感覚のおもしろさである。書字困難や発話困難な子どもが、問題の解答や意見を自分のノートパソコンに入力し、電子黒板に表示させることで教室にいる皆へ発信することができる。障害があればこそ、傍観者ではなく参加者になることが大事なのは、子ども達の将来の自立のためにも自明の事だ。また、書字困難な子にとって、板書の印刷保存がその場できることは、心理的にも、時間的にも余裕ができ、教員にもありがたい。

授業の記録が正確に残るので、授業改善の検証・検討に役立つ。また、授業準備がパソコンで行えるので、教材を自分の個性やスタイルで製作編集でき、映像などに各自のセンスを加味したオリジナルなものを提示でき、教材作りを教員自身が楽しめる。

今、本校には、予算の関係で電子黒板が1台だけしかない。したがって全教員が使いたい時に即、というわけにはいかないところが残念である。是非とも韓国や英国のように国策として、全学校、全教室に設置して欲しいものである。



指導教員の職を得て

附属学校教育局 江口勇治

附属学校教育局に勤務する指導教員として4年が過ぎる。東京キャンパスでの仕事を望んできた者として、果たしてポストに見合うだけの仕事ができたかと反省する。個人の研究・教育では、学校において法や司法に関する教育、いわゆる「法教育」が注目され、学習指導要領の改訂でも論点としてクローズアップされ、東京キャンパスの位置は私の必要性に着目すれば最適に近い。しかし附属学校教育局のポストに着目したとき、私のような社会科教育、公民教育に特化して旗を振る者が、その職責を果たせるかは別問題であろう。附属の社会科、公民科教育に関連する教員と公的にも私的にも協力して、法教育の形を作り始めているが、附属学校の教育の特徴として姿を示せるには程遠い。法教育の性格上、附属の子どもたちにのみ限定できないこともあるが、すでに附属学校の教育は多くの教育の形をもち、おいそれと姿の見えない要請に対して一線を画す伝統をもっていることにも起因しているようにも見える。これは、教育にとってはやはりよい面と若干の問題を含むようにも思う。私が「法教育」なる造語を作ったひとつの大きな理由は、「国民に主権があり法律は国民が議員に委託して作ったものだから、国民は法については基本的に知っている」という前提(擬制)が、実際とは程遠く、早晚「法」は国民の中で改めて捉えなおされなければならないのではと、個人の経験に即して考えたことによる。似たようなことが附属にも起こりうるだろうか。附属の伝統やよさはそれなりにわかっているつもりであるが、どこかに擬制(フィクション)があるかもしれない。一部のマイナスの擬制を乗り越え附属学校教育局の指導教員の職責を担うことは至難の業だが、やれることからやしていく姿勢だけは堅持したい。

附属学校との最近の研究

附属学校教育局 田中輝美

附属学校と連携した研究は、主に養護教諭の先生方と一緒に進めています。保健委員が保健室来室者の訴えをよりよく聞く方法を身につけると、どのような変化がみられるか、といった研究では、「以前よりも優しく接するようになった」「保健委員の仕事に限らず級友や家族の悩みを聞いてあげられるようになった」といった変化がみられました。また、子ども達のやせ願望に関する研究では、小学生でもやせたいと考える子どもがいたこと、やせ願望と基本的生活習慣の乱れに一部関連がみられたこと、などがわかりました。附属学校の子ども達は、何事にも一生懸命です。友だちの悩みを聞いてあげようとしても、自分の体型を理想に近づけようすることにも一生懸命になってしまふ子ども達に、どんな教育が効果的なのか、研究を進めています。また、今年度はプロジェクト研究で子ども達に心理学を教える効果について研究を進めています。実際に心理学を教授するのはこれからなのですが、友だちの悩みを聞いてあげられるように、ストレスをうまく処理できるように、自分にあった学習法がみつかるように、それらを考えるヒントを示して、実習して、といったことを進めてゆく予定です。ライフスキル、といったように生きる術を改めて学ぶ必要が指摘されている中で、どのように学校生活を送ってゆくべきか、どのように人生を設計してゆくべきか、考える力のある子ども達を育ててゆくための研究です。

筑波大学が身近になった! —「筑駒」の中学生、高校生の 大学訪問—

附属駒場中学校副校长 宮崎 章

これまで本校生徒の小グループが筑波を訪ねたことはあった。しかし駒場として、学年全体を筑波大学に行かせたことはなかった。附属という以上、生徒がもっと大学を知る機会があつていいだろうとの想いから、柿島校長の強い後押しを得て、学年行事として、57期中学3年生全員の筑波大学訪問が実現した。本年2月9日のことである。大学としても中学生の訪問は初めてのことであったらしい。

最初は手探り状態であった。それでも筑波大学総務・企画部広報課を通して、1月には40以上のコースが設定された。延べの受け入れ可能人数は480人以上となり、本校中3生徒122人の4倍という数字であった。

秋葉原からつくばエクスプレス(TX)で45分という近さになつたつくば駅に中学生が集合。午前中は全体会で、白川友紀教授による筑波大学についての全体説明の後、井上勲・生命環境科学研究所科長の「植物になろうとする虫:ハテナ」という最先端の講義を受けた。ついていけず眠ってしまう生徒がいる一方、するどい質問も出て、井上教授を喜ばせたようだ。午後は、生徒の希望に基づき24のコースに分かれた。積極的に見学コースを用意してくれたのは理系の大学院研究室であり、中高大連携を飛び越えて、中学生と大学院の交流の観も呈した。今まで筑駒とはあまり縁のなかった大学の先生が、附属の中学生が訪問するということで、労を惜しまず、好意的に、最新の研究を中学生に語った。初めての試みは、双方に驚きと満足を与えてくれたのである。

新年度になって、今度は56期高校2年生の担任団が動き始めた。高2ということで、将来の進路決定により結びついた形で、研究室を半日じっくり訪問させ、大学の学問研究に触れることを目標としたのである。高大連携委員会の協力を得て、校長が直接各研究科長に依頼し、21のコースが設定された。以後、高2担任が大学の先生とE-mailで直接コンタクトを取って準備を進めた。その結果、短期間にもかかわらず、各コースの紹介文を書いていただけたことが、最初の中3筑波訪問との大きな違いとなった。

期末試験後の7月13日、高校2年161人がTXでつくば駅に集合し、バスで大学に向かった。生命環境科学研究所科、システム情報工学研究科、数理物質科学研究所科、人間総合科学研究所科、人文社会科学研究科、附属図書館のそれぞれ1~7のコースに、希望の生徒が3~22人ずつ分かれ、4~5時間ほど、各研究室で大学での研究を体験した。「お話を伺うだけかなと思ったが、実際の薬学調剤室や、患者との医療現場を見せていただいて非常に貴重な体験となった」など、9割以上の生徒がコースの内容について期待通り・期待以上とアンケートに答えていた。開講された文系のコースが少ないなど、まだ検討すべき点はいろいろあるものの、大成功であったといえるだろう。

58期中学3年生の担任団も、来年2月の大学訪問に向けて準備を開始している。



筑坂演劇部の 「集団創作」という方法

筑波大学附属坂戸高等学校演劇部リーダー

3年 德山 望

「集団創作」という芝居の創り方はまだそれほど高校演劇には浸透してはいないのではないかでしょうか。多くの場合、一人(顧問・OB・生徒等)が台本を作る、もしくは既成の台本を使用してテキストレジすることが多いと思います。しかし、私達筑坂演劇部はこのどちらでもない芝居の創り方「集団創作」をモットーに芝居を作っています。台詞、設定などありません。すべて部員が考え出し、ゼロから作り出しています。三年生を中心に進めながらも一・二年生もアイディアを出していきます。芝居は毎回作ってみて壊して作って壊してを繰り返しています。そして、先生や先輩などに見ていただき大人の視点も参考に再度芝居を作ります。最初に作ったものは最後には全く残っていない事もあり、いつのまにか小さなメッセージが大きなものへ変わっているということもよくあります。このように、芝居はどんどん変化していく、その度に部員は頭を抱え、悩み作っています。

「集団」で創る、ということは沢山の人間の世界観や素質を生かせるということです。ポンと良い台詞が出てきたり、意外な展開を作ることができたりと、決して一人では思いつかなかっただけが出てきます。これが、「集団創作」の面白いところです。また、私達の公演を見てくださった方が芝居を見て感じたことや芝居の台詞の意味などを考えて私達に伝えて下さることで、新しい発見もあるのです。それが更に芝居を深いものにします。そういう意味で、私達の芝居に完成はありません。だからこそ面白いのです。

モノをゼロから創ること、表現することは苦しさや辛さはつきのものです。それに耐えなければ、良いものは創れないと思います。だから部員達は放課後や休日、家族と過ごす時間も遊ぶ時間も削り毎日芝居を創り続けます。時に意見の食い違いがあったり、お互いに怒鳴りあったり、先生に怒られて落ち込んだり、どこかに隠れて泣いてしまう部員もあります。けれど部員達は集団創作が自分たちをとても成長させるということを知っています。そして、なによりも観客の方々が、芝居を通じて何かを感じてくれた時、これ以上の喜びはありません。だからこそ私達は今日も芝居を創り続けます。「一人よがりにならない 一人ぼっちにさせない、みんなで作るんだよ」を合い言葉に。

もし機会がありましたら筑坂演劇部の芝居を是非一度ご観劇下さい。



過去五年間の主な実績

- (2002年から集団創作を取り入れた、年間2本を創作上演)
- 2002年『鱗の泪(仮)』(高校演劇祭2002 in ミューズ 招待公演)
- 2002年『鱗のスマ』(第38回関東高等学校演劇研究大会 優秀賞)
- 2003年『鮭の中からベンタゴン』(第2回コピスミよし高校演劇祭 招待公演)
- 2003年『コビラナイトフィーバー』(さいたま私学文化祭2003 招待公演)
- 2004年『卯!玉塚』(第12回はいすぐるどらますべしゃる 出場)
- 2004年『子供は大人を見て育つのです』(第52回埼玉県高校演劇中央発表会 優良賞)
- 2005年『ソクラテスに敬礼』(第4回コピスミよし高校演劇祭 招待公演)
- 2005年『絶対矛盾の絶望論序説』(第41回関東高等学校演劇研究大会 優秀賞&創作脚本賞)
- 2006年『彼女はなぜ化粧をしたのか』(第12回高校演劇サマーフェスティバル in シアター1010 出場)

私の学校の 名物先生 vol.6

附属大塚養護学校の名物先生 —根本文雄先生—

附属大塚養護学校副校长

神田基史

根本先生は、都内の養護学校から平成3年に赴任され、幼稚部担任を9年間勤められた後、中学部担任となり今年で8年目になります。先生の名物ぶりは、教材・教具の自作開発の領域で発揮されています。先生の授業では、自作教材がふんだんに用意されます。教室にも教材が溢れていますし、日々新しい教材の作成に精を出しています。長期の休みや、土日に木工作業室にこもって何時間も教材づくりに励んでいる姿を見かけます。また、開発した教材の展示や普及にも努められており、他県の先生方や福祉施設の職員等の研修会で自作教材に関する講演・講習活動を続けられています。教材教具との出会いと作るきっかけについて、根本先生は次のように語っています。「今から約20年前、初めて赴任した養護学校の幼稚教室で、今から思えば自閉的な多動傾向の幼児を担当していました。その子の指導に悩んでいた頃、当該児が校長室に逃げ込むことがありました。慌て追いかけてみると、当時校長であった水口先生が、○△□の型はめや棒差しでその子と遊んでいました。その姿を見て驚き、その魔法のような教材について、その日から先生に教えを受けるようになりました。以来、今日



温故 知新

附属盲学校校歌物語

附属盲学校 間々田和彦

校歌はその学校の教育方針・教育環境を歌い込み、スクールアイデンティティを構成する大きな要素である。

附属盲学校の前身は東京盲学校。今もなお歌い継がれる校歌は、国文学者尾上柴舟氏の譜に、「故郷」「春の小川」等の文部省唱歌の作曲者でも著名な岡野貞一氏が曲をつけたもの。1913年、東京盲学校開校にあわせて完成した。視覚障害者固有の文字である点字を得た喜びと、優れた先達である堀保己一の業績を、流麗な曲に表したものである。校歌を歌う児童生徒にもっと親しみを持って欲しいという気持ちから、特に岡野氏が手がけた校歌がどのくらいあるのか調べはじめた。

学校HPを手がかりに、これまで得られた校歌数は166校。今なお60校余の学校において、氏の作曲を

誇りとして歌われていた。調べる中、東京芸術大学に作曲当時の楽譜が保存されていることを知ることができた。今春、同大学を訪ね、「T.Okano」と岡野氏直筆のサ



インがある校歌の四部混声版を見た時、私の祖父母が生まれた明治の風が一瞬流れられたのを感じた。そして新たな発見もあった。

校歌の一番は「広き世界の海山も」から始まる。それが譜面では、「スマラミクニモ トツクニモ(皇ら御國も 外國も)」となっていた。その後、東京盲学校60年史等の文献を調べ、退職された先生方にもお聞きしたが、歌詞変更に関する記事は得られなかった。93年目になる本校校歌の新たな発見である。

校歌を調べる中で、岡野氏のご長男岡野匡雄氏をはじめとする様々な出会いがあり、私の世界を大きく広げてくれた。廃校となった学校の同窓会では、校歌が繋ぐ同窓生の絆を感じたし、校史再発見を促すきっかけを提供することもあった。

およそ40年にわたって岡野氏が校歌を作曲した学校は、岩手・和歌山・徳島・高知・佐賀・沖縄を除く全国にあり、樺太、朝鮮や台湾、及び満州(中国東北部)のものもある。校歌の中に太平洋戦争前の日本の歩みまでを見る事ができたのである。

秋の夜長、校歌にはじまる新たな出会いはいかがであろうか。

「国際附属小学校」をめざして

附属小学校長 田中統治

このたび本校は文部科学省平成18年度拠点システム構築事業「国際教育協力イニシアティブ」に採択されました。テーマは「筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築」で3年間に渡って取り組みます。これは、JICA（独立行政法人国際協力機構）ボランティア事業のうち青年海外協力隊の現職教員特別参加制度によって派遣される先生方を支援する事業です。本校の教員が派遣されるわけではなく、派遣前・派遣中・派遣後の支援活動を行うものです。本校が蓄えてきた専門性と経験を活用すべく、算数、理科、音楽科を中心に、授業や教材づくりなどについて支援します。

本校の算数部がこれまでJICAの「ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト」などに加わり、中米とチリの指導的教員を対象に研修協力を実行してきました。また、2月と6月の中旬に行なわれる研究発表大会に教員派遣留学生やチリ、中国をはじめ諸国の現職教員を招待しています。先日はグアテマラの教育大臣が訪問されました。

こうした実績をもとにCRICED（筑波大学教育開発国際協力研究センター）と連携しながら理科部と音楽部も加えて支援の輪を広げます。現在、授業ビデオの作成やHPの構築などを進めておりましたが、隊員の報告書を読みますと現場の厳しさとニーズを痛感します。本校はこれから「国際附属小学校」をめざして、社会貢献の新たな道を探りたいと考えています。他の附属学校にもご協力と連携をお願い致します。

※附属学校教育局に展示中の
附属小学校児童の作品



《編集後記》

本号にも、附属学校教育局や他の附属学校の活動を垣間見る原稿が多く寄せられた。

原稿をとおして、児童生徒を正面から見据え、彼らの持つ能力を十二分に引き出すために精力をかたむけられていること、その成果が明確に現れていることを知ることができた。編集に携わる一人として、まずは執筆された先生方に感謝したい。

今回寄せられた記事の中でユニークなものに、生徒自らが報告している坂戸高校演劇部の記事があった。坂戸高校演劇部は服部前校長の長年にわたる指導に応え続け、成果を上げてきたことは広く知られている。これまでこのボローニアに教職員以外の執筆が無かったと記憶する。附属学校教育局の人的資源としてここに学ぶ子どもたちの存在を改めて認識させられた。次号へもさまざまな方々からのご寄稿をお願いする次第である。
(問々田和彦)